



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月9日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東証第二部
 コード番号 7625 URL <http://www.global-dining.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 長谷川 耕 造
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理責任者 (氏名) 遠山 雄 介 TEL (03)5469-3223
 半期報告書提出予定日 平成19年9月21日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	8,333	(6.4)	230	(41.8)	249	(122.3)	38	(855.3)
18年6月中間期	7,830	(6.0)	162	(△41.6)	112	(△71.4)	4	(△97.8)
18年12月期	16,355		527		492		157	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	5	40	5	40
18年6月中間期	0	57	0	56
18年12月期	22	21	22	04

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年6月中間期	14,274		7,040		49.3	989	74	
18年6月中間期	13,549		6,759		49.9	952	32	
18年12月期	14,184		6,972		49.1	981	48	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 7,031百万円 18年6月中間期 6,759百万円 18年12月期 6,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年6月中間期	508		△626		217		576	
18年6月中間期	232		△916		366		690	
18年12月期	982		△1,886		363		474	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	—	—	—	—	5	00	5	00
19年12月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	5	00	5	00

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,233	(5.4)	583	(10.7)	609	(23.7)	△70	(△144.8)	△9	94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 7,111,400株 18年12月中間期 7,105,300株 18年12月期 7,107,400株

② 期末自己株式数 19年12月中間期 7,293株 18年12月中間期 7,073株 18年12月期 7,151株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	7,871	(5.1)	368	(105.6)	369	(121.7)	177	(303.1)
18年6月中間期	7,486	(5.8)	179	(△41.3)	166	(△58.1)	44	(△77.1)
18年12月期	15,628		575		569		212	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	25	00
18年6月中間期	6	21
18年12月期	29	92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	13,893	7,144	51.4	1,004	37
18年6月中間期	13,203	6,823	51.7	961	32
18年12月期	13,782	6,995	50.7	984	73

(参考) 自己資本 19年6月中間期 7,135百万円 18年6月中間期 6,823百万円 18年12月期 6,991百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,209	(3.7)	830	(44.4)	824	(44.8)	204	(△3.6)	28	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に関する本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用環境の改善による個人消費の拡大や企業収益の改善などにより、緩やかな回復基調となりました。

外食産業におきましては、ファストフード業態を中心に、全般的に好調に推移いたしました。既存店売上高も半期単位の統計で前年を上回り、長く低迷していた外食産業に、復調傾向が鮮明になってきております。

こうした中、当社グループにおきましては、不振店の活性化、なお一層の収益力改善及びメニューの進化と品質の向上を当中間連結会計期間の重要な取り組みとし、継続的な努力を続けてまいりました。とりわけ、不振店につきましては、固定費の削減を含めた収益力の改善に努めた結果、福岡県天神地区2店舗の業績が徐々に改善しつつあります。

また、3月末には米国ビバリーヒルズに子会社の店舗として3店舗目となる「権八」を出店いたしました。この出店と時期を同じくして、子会社の組織体制も刷新いたしました。

当社グループは、子会社の収益力も改善すべく、日米間の企業理念・組織・給与等、システムの統一化を目指しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前連結会計年度に出店いたしました店舗の売上寄与などにより、83億33百万円（前年同期比6.4%増）となりました。売上高をコンセプト（営業形態）別に見ると「ラ・ボエム」は24億15百万円（同4.6%増）、「ゼスト」は8億23百万円（同4.0%増）、「モンスーンカフェ」は19億34百万円（同6.9%増）、「権八」は20億10百万円（同17.9%増）、「ディナーレストラン」は5億50百万円（同8.1%減）、「フードコロシウム」は4億10百万円（同7.6%減）、「その他」は1億88百万円（同9.3%増）となりました。

利益につきましては、既存店売上高が前年同期比0.5%増と、不振店舗を含めた既存店収益の回復などにより、営業利益2億30百万円（同41.8%増）となりました。また、為替差益などの営業外収益計上により、2億49百万円（同122.3%増）、当期純利益は子会社の建設工事遅延損害金40百万円、店舗閉鎖に伴う固定資産除却損31百万円及び法人税等調整額を120百万円計上したことなどにより、38百万円（同855.3%増）となりました。

② 当期の見通し

当期の連結業績見通しにつきましては、売上高172億33百万円（前期比5.4%増）、営業利益5億83百万円（同10.7%増）、経常利益6億9百万円（同23.7%増）、当期純損失70百万円（前連結会計年度は当期純利益1億57百万円）を見込んでおります。

なお、下期における新規出店は、7月に横浜市中区山下町に「カフェ ラ・ボエム」の出店をいたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー： 5億8百万円
 投資活動によるキャッシュ・フロー：△6億26百万円
 財務活動によるキャッシュ・フロー： 2億17百万円
 現金及び現金同等物の期末残高： 5億76百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益2億58百万円、減価償却費4億25百万円、法人税等の納付1億75百万円などにより、5億8百万円（前年同期比118.8%増）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、3月末の子会社出店等に伴う有形固定資産取得5億18百万円、定期預金への預入5億10百万円、定期預金の払い戻しによる収入3億95百万円などにより6億26百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金4億50百万円の増加、長期借入金の返済8億99百万円を行う一方、長期借入金7億円を実行することなどにより、2億17百万円の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前年同期に比べ、1億14百万円減少し、5億76百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年中間期	平成17年期末	平成18年中間期	平成18年期末	平成19年中間期
自己資本比率	48.6%	47.8%	49.9%	49.1%	49.3%
時価ベースの自己資本比率	41.0%	57.6%	53.5%	39.2%	35.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.5倍	3.4倍	22.4倍	5.3倍	10.75倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2倍	20.4倍	5.6倍	10.9倍	11.83倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識しており、利益の配分につきましては、内部留保を充実させることにより財務体質の強化を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店の設備投資、情報システムの整備や新業態の開発など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 食材の変動要因について

BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザなどの伝染病の蔓延や台風、異常気象などにより、食材価格の高騰や食材調達に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店政策による影響について

新規出店に際しては、その立地の諸条件・集客性・コストなどを検討のうえ、厳しく選定しておりますが、出店計画の変更や延期あるいは中止を余儀なくされることもあります。また、必ずしも集客が見込みどおりにならない場合には、当社グループの財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 新業態の開発による影響について

当社グループの新業態の開発においては、事業の柱となる業態を育てるとともに、業態開発や店舗運営などのノウハウの蓄積に努めております。しかしながら、経済環境や市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった商品やサービスなどをタイムリーに提供できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 社長への依存について

当社グループの新業態開発や店舗開発、子会社の経営指導など経営全般にわたり、創業者であり代表執行役社長である長谷川耕造への依存度が高くなっております。このため長谷川耕造が経営から退く事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

当社グループの事業活動においては、食品衛生法、食品安全基本法、健康増進法、個人情報保護法などの規制の適用を受けております。このため、第三者の衛生検査機関による細菌検査を定期的実施するなど衛生面に万全を期すとともに、店舗内の分煙対策やプライバシーポリシーを掲げ顧客情報を適切に取扱うなど規制を遵守しております。しかしながら、これらの規制を遵守できない場合や、万が一にも食中毒事故や重要な衛生問題が発生した場合は、当社グループの財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 大規模災害による影響について

当社グループの店舗の多くは、東京都内に集中しております。したがって、この地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

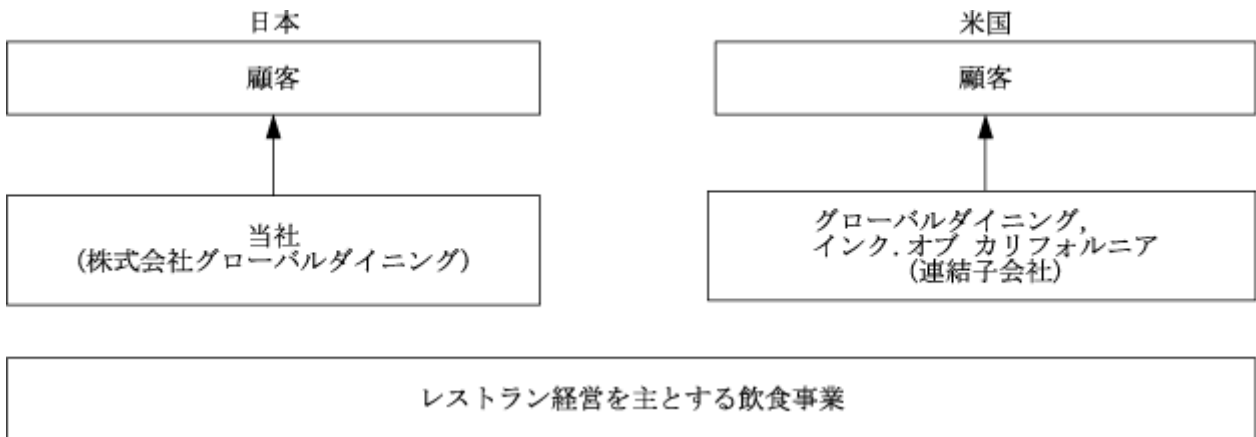
2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、レストラン経営を主とする飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (当 社) 株式会社グローバルダイニング
都内を中心にイタリア料理、メキシコアメリカ料理、アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店等、計55店舗の経営を行っております。
- (子会社) グローバルダイニング、インク、オブ カリフォルニア
米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロスアンジェルス（ウエストハリウッド、サンタモニカ、ビバリーヒルズ）において3店舗の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一のセグメントに属するため、事業の種類別セグメントに係る記載はありません。本資料においては、事業の種類別セグメントに代えて営業形態など、適宜区分して記載しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1.自分と家族と社会に対して責任を持つ」「2.私達は、全力でお客様を楽しませ、高い利益をあげ、株主価値を向上させ、無限の可能性にチャレンジして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、グループ一丸となり業務に励み、お客様の信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客様、株主や投資家の皆様、社員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、株主の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることが重要課題と認識しております。

当社は平成12年5月に1単元の株主数を1,000株から100株へ引下げ、平成14年2月に1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

今後も業績を勘案しながら、投資単位引下げにかかるコストを考慮し、費用対効果と株主利益の視点で検討してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定した収益性を確保できる範囲で、新規出店やエリアの拡大、新業態の開発を進め、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

また、創業当時の目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在、米国ロスアンゼルスにおいて子会社「グローバルダイニング, インク. オブ カリフォルニア」を通じて3店舗のレストランを運営しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業におきましては、成熟期に入り同業他社との競争のみならず中食市場との競合など引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループといたしましては、主力業態「ラ・ボエム」「ゼスト」「モンsoonカフェ」「権八」を中心とした既存店の収益力の改善に向け、メニュー、食材、サービス、雰囲気づくりなどのあらゆる面で飽くなき向上に取り組んでまいります。また、地方都市への進出や風化しない独自の業態開発など事業を拡大しグループ全体の利益に貢献できる体制を築いてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	1,475,435		1,811,608		1,594,300	
2		受取手形及び売掛金	357,013		388,913		488,891	
3		たな卸資産	183,652		210,988		217,028	
4		その他	275,876		262,896		350,693	
		流動資産合計	2,291,977	16.9	2,674,406	18.7	2,650,913	18.7
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	※1,2	(1) 建物及び構築物	4,690,814		5,726,167		4,677,536	
	※1	(2) 機械装置及び 運搬具	677		462		549	
	※1	(3) 工具器具及び 備品	513,072		568,894		504,746	
	※2	(4) 土地	2,670,635		3,327,325		2,696,100	
		(5) 建設仮勘定	1,501,009		84,061		1,757,807	
		有形固定資産合計	9,376,208	69.2	9,706,910	68.0	9,636,741	67.9
2 無形固定資産								
			83,768	0.6	65,177	0.5	74,781	0.5
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	30,752		26,139		28,253	
		(2) 差入保証金	1,670,338		1,693,323		1,700,969	
		(3) その他	96,645		108,467		92,636	
		投資その他の資産 合計	1,797,736	13.3	1,827,929	12.8	1,821,858	12.9
		固定資産合計	11,257,712	83.1	11,600,017	81.3	11,533,381	81.3
		資産合計	13,549,690	100.0	14,274,424	100.0	14,184,295	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		447,754		489,952		558,828	
2 短期借入金		—		550,000		100,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,609,319		1,488,234		1,648,287	
4 未払金		177,429		171,716		263,516	
5 未払費用		711,678		697,306		707,922	
6 未払法人税等		53,322		119,147		214,882	
7 未払消費税等		42,459		91,918		58,888	
8 店舗閉鎖損失引当金		18,300		—		77,476	
9 その他		58,498		71,184		32,506	
流動負債合計		3,118,764	23.0	3,679,461	25.8	3,662,308	25.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,591,122		3,432,867		3,460,279	
2 退職給付引当金		68,985		58,745		76,876	
3 店舗閉鎖損失引当金		11,000		13,000		12,000	
4 その他		—		49,821		—	
固定負債合計		3,671,108	27.1	3,554,435	24.9	3,549,155	25.0
負債合計		6,789,872	50.1	7,233,896	50.7	7,211,463	50.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,220,084	9.0	1,222,116	8.6	1,220,793	
2 資本剰余金		1,875,084	13.8	1,877,116	13.2	1,875,793	
3 利益剰余金		3,612,037	26.7	3,768,575	26.4	3,765,653	
4 自己株式		△9,378	△0.1	△9,538	△0.1	△9,440	
株主資本合計		6,697,827	49.4	6,858,270	48.0	6,852,800	48.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		16,029	0.1	13,294	0.1	14,548	
2 為替換算調整勘定		45,960	0.4	159,662	1.1	101,404	
評価・換算差額等 合計		61,990	0.5	172,956	1.2	115,953	0.8
III 新株予約権		—	—	9,301	0.1	4,078	0.0
IV 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		6,759,817	49.9	7,040,528	49.3	6,972,831	49.2
負債純資産合計		13,549,690	100.0	14,274,424	100.0	14,184,295	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,830,471	100.0		8,333,817	100.0		16,355,246	100.0
II 売上原価			7,071,701	90.3		7,396,042	88.7		14,551,311	89.0
売上総利益			758,769	9.7		937,774	11.3		1,803,934	11.0
III 販売費及び一般管理費	※1		595,938	7.6		706,881	8.5		1,276,494	7.8
営業利益			162,830	2.1		230,892	2.8		527,440	3.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		9,552			4,936			21,217		
2 為替差益		—			51,865			10,276		
3 受取保険金		3,554			—			—		
4 その他		12,370	25,477	0.3	11,203	68,005	0.8	26,021	57,515	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		41,760			44,293			84,342		
2 為替差損		27,907			—			—		
3 その他		6,398	76,065	1.0	5,105	49,399	0.6	7,953	92,296	0.6
経常利益			112,241	1.4		249,498	3.0		492,659	3.0
VI 特別利益										
1 建設工事遅延損害金		—	—	—	40,764	40,764	0.5	—	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	32,214			—			32,232		
2 減損損失	※3	41,455			—			41,455		
3 店舗閉鎖損失	※4	—	73,670	0.9	31,782	31,782	0.4	77,476	151,164	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			38,571	0.5		258,481	3.1		341,494	2.1
法人税、住民税 及び事業税		33,647			100,053			224,876		
法人税等調整額		901	34,549	0.4	120,004	220,058	2.6	△41,020	183,856	1.1
中間(当期)純利益			4,022	0.1		38,423	0.5		157,638	1.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,217,377	1,872,377	3,643,464	△8,905	6,724,313
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,706	2,706	—	—	5,413
剰余金の配当	—	—	△35,448	—	△35,448
中間純利益	—	—	4,022	—	4,022
自己株式の取得	—	—	—	△473	△473
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	2,706	2,706	△31,426	△473	△26,486
平成18年6月30日残高(千円)	1,220,084	1,875,084	3,612,037	△9,378	6,697,827

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	16,029	86,505	102,535	—	—	6,826,848
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	5,413
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,448
中間純利益	—	—	—	—	—	4,022
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△473
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	△40,544	△40,544	—	—	△40,544
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△40,544	△40,544	—	—	△67,030
平成18年6月30日残高(千円)	16,029	45,960	61,990	—	—	6,759,817

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	3,765,653	△9,440	6,852,800
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,323	1,323	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	△35,501	—	△35,501
中間純利益	—	—	38,423	—	38,423
自己株式の取得	—	—	—	△97	△97
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	1,323	1,323	2,921	△97	5,469
平成19年6月30日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	3,768,575	△9,538	6,858,270

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	101,404	115,953	4,078	—	6,972,831
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,501
中間純利益	—	—	—	—	—	38,423
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△97
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△1,253	58,257	57,003	5,223	—	62,226
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△1,253	58,257	57,003	5,223	—	67,696
平成19年6月30日残高(千円)	13,294	159,662	172,956	9,301	—	7,040,528

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,217,377	1,872,377	3,643,464	△8,905	6,724,313
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,416	3,416	—	—	6,832
剰余金の配当	—	—	△35,448	—	△35,448
当期純利益	—	—	157,638	—	157,638
自己株式の取得	—	—	—	△535	△535
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	3,416	3,416	122,190	△535	128,487
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	3,765,653	△9,440	6,852,800

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	16,029	86,505	102,535	—	—	6,826,848
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	6,832
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,448
当期純利益	—	—	—	—	—	157,638
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△535
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,481	14,899	13,418	4,078	—	17,496
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△1,481	14,899	13,418	4,078	—	145,983
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	101,404	115,953	4,078	—	6,972,831

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		38,571	258,481	341,494
2 減価償却費		422,064	425,843	890,409
3 減損損失		41,455	—	41,455
4 店舗閉鎖損失		—	23,688	77,476
5 退職給付引当金の増減額		10,519	△18,130	18,410
6 受取利息及び受取配当金		△9,628	△5,052	△21,390
7 支払利息		41,760	44,293	84,342
8 為替差損益		27,907	△51,865	△10,276
9 売上債権の増減額		105,041	99,977	△26,836
10 たな卸資産の増減額		21,135	6,039	△12,240
11 仕入債務の増減額		△90,074	△68,875	20,998
12 その他		25,912	7,955	69,752
小計		634,664	722,355	1,473,596
13 利息及び配当金の受取額		9,696	5,368	18,482
14 利息の支払額		△41,429	△43,015	△90,441
15 法人税等の支払額		△370,421	△175,978	△419,203
営業活動による キャッシュ・フロー		232,509	508,730	982,433
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△3,125,013	△510,185	△3,845,143
2 定期預金の払戻による収入		2,540,007	395,000	2,925,048
3 外貨定期預金増減額		894,161	—	894,161
4 有形固定資産の 取得による支出		△1,193,445	△518,739	△1,795,380
5 保証金の差入による支出		△62,216	△8,400	△93,507
6 保証金の回収による収入		31,050	16,184	31,710
7 その他		△1,063	△678	△3,342
投資活動による キャッシュ・フロー		△916,520	△626,818	△1,886,453
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		—	450,000	100,000
2 長期借入れによる収入		1,550,000	700,000	2,250,000
3 長期借入金の 返済による支出		△1,152,895	△899,839	△1,956,992
4 株式の発行による収入		5,413	2,646	6,832
5 自己株式の処分による収入		—	—	—
6 自己株式の取得による支出		△473	△97	△535
7 配当金の支払額		△35,448	△35,501	△35,448
財務活動による キャッシュ・フロー		366,596	217,207	363,856
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△12,672	3,003	△6,146
V 現金及び現金同等物の 増減額		△330,087	102,122	△546,310
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,020,516	474,205	1,020,516
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	690,429	576,328	474,205

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、 インク・オブ・カリフォルニア(米国)	(1) 連結子会社の数 1社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち、建物(建物付属設備を除く)については、定額法、建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>連結子会社 定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～41年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、子会社には退職金制度はありません。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>	<p>連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、子会社には退職金制度はありません。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(5) その他中間連結 財務諸表(連結財 務諸表)作成のた めの重要な事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が41,455千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が41,455千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、株主報酬費用4百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、4百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微なため記載を省略しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月31日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,759,817千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,968,753千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前中間連結会計期間719千円)につきましては、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当中間連結会計期間361千円)につきましては、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 5,577,558千円 有形固定資産減損損失累計額 41,455千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 6,448,688千円 有形固定資産減損損失累計額 41,455千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 6,050,521千円 有形固定資産減損損失累計額 41,455千円
※2 下記のとおり債務の担保に供 しております。 担保資産 建物及び 構築物 1,223,260千円 土地 2,511,588千円 合計 3,734,848千円 債務の内容 1年以内 返済予定 1,036,919千円 長期借入金 長期 借入金 2,316,523千円 合計 3,353,442千円	※2 下記のとおり債務の担保に供 しております。 担保資産 建物及び 構築物 1,183,936千円 土地 2,553,292千円 合計 3,737,228千円 債務の内容 1年以内 返済予定 886,234千円 長期借入金 長期 借入金 1,933,567千円 合計 2,819,802千円	※2 下記のとおり債務の担保に供 しております。 担保資産 建物及び 構築物 1,188,026千円 土地 2,531,712千円 合計 3,719,739千円 債務の内容 1年以内 返済予定 985,887千円 長期借入金 長期 借入金 345,419千円 合計 1,331,306千円
3 当社においては、運転資金及 び設備資金の効率的、機動的 な調達を行うため取引銀行4 行と当座貸越契約を締結して おります。 当中間連結会計期間末におけ る当座貸越契約に係る借入未 実行残高等は次のとおりであ ります。 当座貸越極 度額の総額 1,900,000千円 借入実行 残高 — 千円 差引額 1,900,000千円	3 当社においては、運転資金及 び設備資金の効率的、機動的 な調達を行うため取引銀行 5行と当座貸越契約を締結し ております。 当中間連結会計期間末におけ る当座貸越契約に係る借入未 実行残高等は次のとおりであ ります。 当座貸越極 度額の総額 1,650,000千円 借入実行 残高 550,000千円 差引額 1,100,000千円	3 当社においては、運転資金及 び設備資金の効率的、機動的 な調達を行うため取引銀行4 行と当座貸越契約を締結して おります。 当連結会計年度末における当 座貸越契約に係る借入未実行 残高等は次のとおりでありま す。 当座貸越極 度額の総額 1,600,000千円 借入実行 残高 100,000千円 差引額 1,500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>信販手数料 60,299千円 給料手当 235,603千円</p> <p>※2 固定資産除却損</p> <p>工具器具及び備品 32,214千円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>41,455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,455千円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.27%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 _____</p>	地域	主な用途	種類	金額	東京都 2件	店舗	建物	41,455千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>信販手数料 78,870千円 給料手当 272,196千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 店舗閉鎖損失は、3店舗の閉鎖に伴うものです。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>信販手数料 140,547千円 給料手当 512,760千円</p> <p>※2 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 29,798千円 工具器具及び備品 2,434千円</p> <p>合計 32,232千円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>41,455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,455千円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.27%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 店舗閉鎖損失は、2店舗の閉鎖に伴うものです。</p>	地域	主な用途	種類	金額	東京都 2件	店舗	建物	41,455千円
地域	主な用途	種類	金額															
東京都 2件	店舗	建物	41,455千円															
地域	主な用途	種類	金額															
東京都 2件	店舗	建物	41,455千円															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,096,400	8,900	—	7,105,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の行使による増加 8,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,640	433	—	7,073

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 433株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月9日取締役会	普通株式	35,448	5	平成17年12月31日	平成18年3月22日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,107,400	4,000	—	7,111,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の行使による増加 4,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,151	142	—	7,293

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 142株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	9,301
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	9,301

(注) スtockオプションとしての新株予約権は、権利行使機関の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月9日取締役会	普通株式	35,501	5	平成18年12月31日	平成19年3月20日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,096,400	11,000	—	7,107,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の行使による増加 11,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,640	511	—	7,151

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 511株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	4,078
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	4,078

(注) ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月9日取締役会	普通株式	35,448	5	平成17年12月31日	平成18年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	35,501	5	平成18年12月31日	平成19年3月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び 預金勘定 1,475,435千円 預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 △785,006千円 現金及び 現金同等物 690,429千円	※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び 預金勘定 1,811,608千円 預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 △1,235,279千円 現金及び 現金同等物 576,328千円	※1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 1,594,300千円 預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 △1,120,094千円 現金及び 現金同等物 474,205千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストラン経営を主とする飲食事業であるため記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,720	30,752	27,032
合計	3,720	30,752	27,032

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,720	26,139	22,419
合計	3,720	26,139	22,419

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,720	28,253	24,533
合計	3,720	28,253	24,533

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	952円32銭	989円74銭	981円48銭
1株当たり中間(当期)純利益	0円57銭	5円40銭	22円21銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	0円56銭	5円40銭	22円03銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額	6,759,817千円	7,040,528千円	6,972,831千円
普通株式に係る純資産額	6,759,817千円	7,040,528千円	6,972,831千円
普通株式の発行済株式数	7,105,300株	7,111,400株	7,107,400株
普通株式の自己株式数	7,073株	7,293株	7,151株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	7,098,227株	7,104,107株	7,100,249株

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益	4,022千円	38,423千円	157,638千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,022千円	38,423千円	157,638千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	7,095,750株	7,102,744株	7,097,547株
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳			
新株予約権	76,254株	5,365株	56,488株
普通株式増加数	76,254株	5,365株	56,488株

(開示の省略)

ストックオプション等関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 19,600株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個</p>	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 14,400株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 743個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 112個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 638個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 72個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 693個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 74個</p>	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 16,300株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 72個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 787個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 74個</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績と受注状況

当社グループは、店舗に来店した顧客の注文に基づき飲食物を提供する飲食事業を営んでいるため、生産実績と受注状況は、記載しておりません。

(2) 販売実績

①営業形態別販売実績

営業形態	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		増減		前中間連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
ラ・ボエム (イタリア料理)	2,309,708 (20)	29.5	2,415,437 (21)	29.0	105,728	4.6	4,770,790 (21)	29.2
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	791,650 (7)	10.1	823,688 (7)	9.9	32,037	4.0	1,652,137 (7)	10.1
モンsoonカフェ (アジア料理)	1,808,699 (12)	23.1	1,934,361 (13)	23.2	125,662	6.9	3,882,908 (13)	23.7
権八 (和食)	1,704,778 (6)	21.8	2,010,623 (8)	24.1	305,845	17.9	3,515,545 (7)	21.5
ディナーレストラン (国際折衷料理)	598,613 (5)	7.6	550,251 (5)	6.6	△48,362	△8.1	1,261,889 (5)	7.7
フードコロシム (フードコート)	444,233 (2)	5.7	410,597 (2)	4.9	△33,635	△7.6	933,201 (2)	5.7
その他	172,787 (4)	2.2	188,857 (2)	2.3	16,069	9.3	338,773 (3)	2.1
合計	7,830,471 (56)	100.0	8,333,817 (58)	100.0	503,345	6.4	16,355,246 (58)	100.0

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 その他に含まれるバンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。
 3 上記店舗数は、中間連結会計期間現在の店舗数であります。

②所在地別販売実績

所在地	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		増減		前中間連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
日本								
東京都	6,113,554 (47)	78.1	6,315,672 (46)	75.8	202,117	3.3	12,644,026 (46)	77.3
神奈川県	473,188 (3)	6.0	500,511 (3)	6.0	27,322	5.8	1,015,153 (4)	6.2
千葉県	367,659 (1)	4.7	373,632 (1)	4.5	5,972	1.6	762,960 (1)	4.7
大阪府	—	—	177,706 (2)	2.1	—	—	127,934 (2)	0.8
福岡県	228,376 (2)	2.9	244,963 (2)	3.0	16,586	7.3	462,488 (2)	2.8
沖縄県	303,464 (1)	3.9	259,119 (1)	3.1	△44,344	△14.6	615,591 (1)	3.8
小計	7,486,244 (54)	95.6	7,871,605 (55)	94.5	385,360	5.1	15,628,155 (56)	95.6
米国	344,226 (2)	4.4	462,211 (3)	5.5	117,985	34.3	727,090 (2)	4.4
合計	7,830,471 (56)	100.0	8,333,817 (58)	100.0	503,345	6.4	16,355,246 (58)	100.0

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 その他に含まれるバンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。
 3 上記店舗数は、中間連結会計期間現在の店舗数であります。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	1,369,711		1,721,640		1,540,211	
2		売掛金	350,953		378,827		475,706	
3		たな卸資産	169,676		182,791		202,071	
4		その他	510,940		314,834		362,924	
		流動資産合計	2,401,283	18.2	2,598,093	18.7	2,580,914	18.7
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	※1,2	(1) 建物	4,073,066		3,704,377		4,055,868	
	※1	(2) 構築物	56,118		49,477		52,586	
	※1	(3) 車両運搬具	677		462		549	
	※1	(4) 工具器具及び 備品	491,271		410,197		478,704	
	※2	(5) 土地	1,912,340		1,912,340		1,912,340	
		(6) 建設仮勘定	41,354		84,061		—	
		有形固定資産合計	6,574,828	49.8	6,160,916	44.3	6,500,049	47.2
2 無形固定資産								
			83,768	0.6	65,177	0.5	74,781	0.5
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	30,752		26,139		28,253	
		(2) 関係会社株式	1,662,730		1,662,730		1,662,730	
		(3) 関係会社 長期貸付金	—		1,585,269		1,148,051	
		(4) 差入保証金	1,670,047		1,689,204		1,696,989	
		(5) その他	780,485		106,464		90,581	
		投資その他の資産 合計	4,144,015	31.4	5,069,807	36.5	4,626,605	33.6
		固定資産合計	10,802,612	81.8	11,295,901	81.3	11,201,436	81.3
		資産合計	13,203,895	100.0	13,893,994	100.0	13,782,351	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		442,618		475,117		546,778	
2 短期借入金		—		550,000		100,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,586,848		1,466,048		1,626,848	
4 未払金		175,550		169,839		261,703	
5 未払費用		684,588		661,365		673,473	
6 未払法人税等		51,390		119,147		214,882	
7 未払消費税等	※3	40,102		76,308		52,899	
8 店舗閉鎖損失引当金		18,300		—		77,476	
9 その他		52,586		67,582		28,650	
流動負債合計		3,051,985	23.1	3,585,409	25.8	3,582,710	26.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,248,284		3,092,336		3,114,860	
2 退職給付引当金		68,985		58,745		76,876	
3 店舗閉鎖損失引当金		11,000		13,000		12,000	
固定負債合計		3,328,269	25.2	3,164,081	22.8	3,203,736	23.2
負債合計		6,380,255	48.3	6,749,491	48.6	6,786,447	49.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,220,084	9.2	1,222,116	8.8	1,220,793	8.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,875,084		1,877,116		1,875,793	
資本剰余金合計		1,875,084	14.2	1,877,116	13.5	1,875,793	13.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,614		8,614		8,614	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,500,100		3,500,100		3,500,100	
繰越利益剰余金		213,106		523,499		381,417	
利益剰余金合計		3,721,820	28.2	4,032,213	29.0	3,890,131	28.2
4 自己株式		△9,378	△0.0	△9,538	△0.0	△9,440	△0.1
株主資本合計		6,807,610	51.6	7,121,907	51.3	6,977,277	50.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		16,029		13,294		14,548	
評価・換算差額等 合計		16,029	0.1	13,294	0.1	14,548	0.1
III 新株予約権		—	—	9,301	0.0	4,078	0.0
純資産合計		6,823,640	51.7	7,144,503	51.4	6,995,904	50.8
負債純資産合計		13,203,895	100.0	13,893,994	100.0	13,782,351	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,486,244	100.0	7,871,605	100.0	15,628,155	100.0	
II 売上原価			6,769,481	90.4	6,902,884	87.7	13,939,889	89.2	
売上総利益			716,763	9.6	968,721	12.3	1,688,266	10.8	
III 販売費及び一般 管理費			537,490	7.2	600,148	7.6	1,113,140	7.1	
営業利益			179,273	2.4	368,573	4.7	575,125	3.7	
IV 営業外収益	※1		33,212	0.4	38,586	0.5	67,065	0.4	
V 営業外費用	※2		45,782	0.6	37,639	0.5	72,861	0.5	
経常利益			166,702	2.2	369,519	4.7	569,330	3.6	
VI 特別利益			—	—	—	—	—	—	
VII 特別損失	※3		73,670	1.0	31,782	0.4	151,164	0.9	
税引前中間(当期) 純利益			93,032	1.2	337,736	4.3	418,165	2.7	
法人税、住民税 及び事業税		33,555			99,954		224,876		
法人税等調整額		15,422	48,977	0.6	60,199	160,153	△19,076	205,800	1.3
中間(当期)純利益			44,054	0.6	177,583	2.3	212,365	1.4	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,217,377	1,872,377	1,872,377
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	2,706	2,706	2,706
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,706	2,706	2,706
平成18年6月30日残高(千円)	1,220,084	1,875,084	1,875,084

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	8,614	3,200,100	504,500	3,713,214	△8,905	6,794,063
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	5,413
剰余金の配当	—	—	△35,448	△35,448	—	△35,448
中間純利益	—	—	44,054	44,054	—	44,054
自己株式の取得	—	—	—	—	△473	△473
別途積立金の積立	—	300,000	△300,000	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	300,000	△291,393	8,606	△473	13,546
平成18年6月30日残高(千円)	8,614	3,500,100	213,106	3,721,820	△9,378	6,807,610

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	16,029	16,029	—	6,810,093
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	5,413
剰余金の配当	—	—	—	△35,448
中間純利益	—	—	—	44,054
自己株式の取得	—	—	—	△473
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	13,546
平成18年6月30日残高(千円)	16,029	16,029	—	6,823,640

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	1,875,793
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	1,323	1,323	1,323
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,323	1,323	1,323
平成19年6月30日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	1,877,116

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	381,417	3,890,131	△9,440	6,977,277
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	△35,501	△35,501	—	△35,501
中間純利益	—	—	177,583	177,583	—	177,583
自己株式の取得	—	—	—	—	△97	△97
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	142,082	142,082	△97	144,630
平成19年6月30日残高(千円)	8,614	3,500,100	523,499	4,032,213	△9,538	7,121,907

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	14,548	4,078	6,995,904
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	—	△35,501
中間純利益	—	—	—	177,583
自己株式の取得	—	—	—	△97
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△1,253	△1,253	5,223	3,969
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,253	△1,253	5,223	148,599
平成19年6月30日残高(千円)	13,294	13,294	9,301	7,144,503

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,217,377	1,872,377	1,872,377
事業年度中の変動額			
新株の発行	3,416	3,416	3,416
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	3,416	3,416	3,416
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	1,875,793

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	8,614	3,200,100	504,500	3,713,214	△8,905	6,794,063
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	6,832
剰余金の配当	—	—	△35,448	△35,448	—	△35,448
当期純利益	—	—	212,365	212,365	—	212,365
自己株式の取得	—	—	—	—	△535	△535
別途積立金の積立	—	300,000	△300,000	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	300,000	△123,083	176,917	△535	183,214
平成18年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	381,417	3,890,131	△9,440	6,977,277

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	16,029	16,029	—	6,810,093
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	6,832
剰余金の配当	—	—	—	△35,448
当期純利益	—	—	—	212,365
自己株式の取得	—	—	—	△535
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,481	△1,481	4,078	2,597
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,481	△1,481	4,078	185,811
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	14,548	4,078	6,995,904

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>

<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～41年 構築物 15～20年 工具器具及び備品 3～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち、建物(付属設備を除く)については、定額法、建物(付属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～41年 構築物 15～20年 工具器具及び備品 3～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～41年 構築物 15～20年 工具器具及び備品 3～6年</p>
-----------------------	--	---	--

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1 至 平成18年6月30)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1 至 平成19年6月30)	前事業年度 (自 平成18年1月1 至 平成18年12月31)
	(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額 の範囲内で市場金利変 動リスクを回避する目 的で行っております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジの有効性評価の 方法 原則として、ヘッジ 手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額 の累計額を比較して有 効性を判定しておりま す。 特例処理によってい る金利スワップ取引 は、有効性の判定を省 略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の 方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の 方法 同左
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月31日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより当中間会計期間の税引前中間純利益が41,455千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより当事業年度の税引前当期純利益が41,455千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用4百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4百万円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月31日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,823,640千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,991,825千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(株主資本変動計算書に関する会計基準) 当事業年度より、「株主資本変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第9号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から、「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	(中間貸借対照表) 前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」(前事業年度692,973千円)につきましては、総資産の100分の5を超えることとなったため、区分掲記しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 5,132,848千円 有形固定資産減損損失累計額 41,455千円</p> <p>※2 下記のとおり債務の担保に供してあります。 担保資産 建物 751,940千円 土地 1,912,340千円 合計 2,664,281千円</p> <p>債務の内容 1年以内返済予定 1,014,448千円 長期借入金 長期借入金 1,973,684千円 合計 2,988,132千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>4 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,900,000千円 借入実行残高 _____ 千円 差引額 1,900,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 5,909,508千円 有形固定資産減損損失累計額 41,455千円</p> <p>※2 下記のとおり債務の担保に供してあります。 担保資産 建物 723,863千円 土地 1,912,340千円 合計 2,636,203千円</p> <p>債務の内容 1年以内返済予定 864,048千円 長期借入金 長期借入金 1,593,036千円 合計 2,457,084千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,650,000千円 借入実行残高 550,000千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 5,576,450千円 有形固定資産減損損失累計額 41,455千円</p> <p>※2 下記のとおり債務の担保に供してあります。 担保資産 建物 736,457千円 土地 1,912,340千円 合計 2,648,798千円</p> <p>債務の内容 1年以内返済予定 964,448千円 長期借入金 長期借入金 1,516,460千円 合計 2,480,908千円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,600,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,500,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 17,840千円 受取保険金 3,554千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 29,559千円 為替差損 9,824千円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 32,214千円 減損損失 41,455千円 ※4 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しま した。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 27,457千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 32,469千円 ※3 特別損失の主要項目 店舗閉鎖損失 31,782千円 ※4 _____	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 42,760千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 59,839千円 為替差損 5,068千円 ※3 特別損失の主要項目 店舗閉鎖損失 77,476千円 ※4 減損損失 当社は、以下の資産グループに ついて減損損失を計上しまし た。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>41,455千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	金額	東京都 2件	店舗	建物	41,455千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>41,455千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	金額	東京都 2件	店舗	建物	41,455千円
地域	主な用途	種類	金額															
東京都 2件	店舗	建物	41,455千円															
地域	主な用途	種類	金額															
東京都 2件	店舗	建物	41,455千円															
<p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,455千円を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.27%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,455千円を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.27%で割り引いて算定しております。</p>																
減価償却実施額 有形固定資産 398,734千円 無形固定資産 8,601千円	減価償却実施額 有形固定資産 365,705千円 無形固定資産 11,546千円	減価償却実施額 有形固定資産 842,154千円 無形固定資産 18,603千円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,640	433	—	7,073
(変動事由の概要)				
増加数の主な内訳は、次の通りであります。				
単元未満株式の買取りによる増加		433株		

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,151	142	—	7,293
(変動事由の概要)				
増加数の主な内訳は、次の通りであります。				
単元未満株式の買取りによる増加		142株		

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,640	511	—	7,151
(変動事由の概要)				
増加数の主な内訳は、次の通りであります。				
単元未満株式の買取りによる増加		511株		

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。